

## 活動報告書

報告者 叶内 恵子

### 1. 参加したセミナー：保育・幼児教育の転換と地方行政（主催：保育研究所）

#### 2. 日程 平成30年2月6日（火）

- ①10:00～11:00 講義1 社会保障制度・財政のあり方と保育行政（鹿児島大学：伊藤周平）
- ②11:10～11:50 講義2 2018年度保育関係政府予算ポイント解説（保育研究所：逆井直紀）
- ③12:40～13:50 講義3 無償化・保育施設整備と自治体財政（大阪保育研究所：杉山隆一）
- ④14:00～15:10 講義4 保育士の処遇改善策と自治体財政（元帝京大学：村山裕一）
- ⑤15:25～16:35 講義5 保育施設における重大事故の現状と行政の課題（弁護士：寺町東子）
- ⑥16:35～17:20 質問と交流

#### 3. 調査研究の活動報告

##### ○なぜ無償化に取り組むのか

- ・子育てや教育の経済的負担の軽減⇒少子化対策でもある
- ・幼児期は人間形成にとって極めて大切な時期であることから役割を果たす必要
- ・幼児教育は、能力開発、身体育成、人格の形成、情操と道徳心の涵養にとって極めて重要な時期であり、幼児教育・保育の役割は重要
- ・幼児期の教育が、将来の所得の向上、生活保護受給率の等の低下等の効果をもたらすという世界的な研究もある

##### ○これまでの無償化の段階的取り組み

- ・H29年度における幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みとして、年収360万円未満相当ひとり親世帯等については、負担軽減措置を拡大し、第1子から無償化する
- ・生活保護世帯のすべての子どもの無償化し、第3子以降の保育料の無償化
- ・住民税非課税世帯は、第3子以降に加え第2子も無償化とする

など、保育行政の問題・課題を学んだが、大事なことは「財源があるから公立保育園・幼稚園等を整備する」のではなく、「公立保育園・幼稚園等を整備することが必要なら財源を見つけだす」こと。公立が無かったら役所の中で話がでなくなる。公立があることで、市町村の中に子供のことを考えるということができてくる。保育・幼児教育制度についても課題が山積していることがわかった。どのように解決をしていったらいいのか、市民と一緒に考えていきたいと思った。

